

様式第 25 号（第 57 条関係）

特定化学物質取扱量報告書

〇〇年〇〇月△△日

(宛先)

川口市長

「川口市長」あてに提出

なしの場合は未記入
ありの場合は役職と氏名を記入報告者 氏名又は名称及び住所
並びに法人にあっては
その代表者の氏名
代理人
(電話番号)〒 100-0013
東京都千代田区霞が関 1-2-2
株式会社川口石油
代表取締役 川口 太郎
部長 川口 次郎
03-1234-5678)

埼玉県生活環境保全条例第 74 条第 2 項の規定により、特定化学物質の取扱量について、次のとおり報告します。

報告を行う前年の 4 月 1 日現在における名称等を記入

事業所	事業者の名称	株式会社川口石油		
	前回の報告における名称			
	事業所の名称	川口朝日給油所		
	前回の報告における名称			
	所在地	〒332-8602 川口市朝日4-21-33		
事業者が常時使用する従業員の数（全社）		124		会社全体の従業員数を記入 パート・アルバイトを含む
事業所において常時使用される従業員の数		5		
事業所において行われる事業が属する業種	業 種 名		業種コード	
	うち主たるもの	燃料小売業		5930
前年度の特定化学物質の取扱量			別紙のとおり。	
この報告が埼玉県生活環境保全条例施行規則第58条第1項の請求に係るものであることの有無（該当するものに○を付すこと。）			1 有 2 無	
連絡先	担当部署	総務課		
	担当者氏名	川口 花子		
	電話番号	03-1234-5678		
	電子メールアドレス	Kawaguchi.hanako@gmail.com		
※受理年月日	年 月 日	※整理番号		

- 備考 1 報告書は、事業所ごとに作成すること。
- 2 「前回の報告における名称」の欄には、変更された場合に記載すること。
- 3 「事業者が常時使用する従業員の数（全社）」及び「事業所において常時使用される従業員の数」の欄には、前年 4 月 1 日現在（前年度中に事業を開始した事業者にあつては、事業を開始した日）における人数を記載すること。
- 4 「事業所において行われる事業が属する業種」の欄には、当該事業所における主たる事業が属する業種を最上欄に記載し、2 以上の業種に属する事業を行う事業所にあつては、次欄以降にその他の業種を記載すること。また、「業種コード」の欄には、業種に対応する日本標準産業分類における分類番号を記載すること。
- 5 ※印の欄には、記載しないこと。
- 6 報告書及び別紙の用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別紙

※整理番号

特定化学物質の名称及び取扱量

番 号	1	2	3
特定化学物質の 名 称	エチルベンゼン	イミノクタジン	塩素
特定化学物質の 区 分	第一種指定化学物質 5 3	第一種指定化学物質	第一種指定化学物質
(該当する区分の 下に管理番号等を 記載すること。)	第二種指定化学物質	第二種指定化学物質 4 3	第二種指定化学物質
	その他の特定化学物質	その他の特定化学物質	その他の特定化学物質 2
取 扱 量 (kg)	1 6, 0 0 0	7 5, 0 0 0	3 2, 0 0 0
内 訳	使 用 量 (kg)	0	3 2, 0 0 0
	製 造 量 (kg)	0	7 5, 0 0 0
	取 り 扱 う 量 (kg)	1 6, 0 0 0	0

備考 1 「取扱量」の欄には、「使用量」「製造量」及び「取り扱う量」の合計を記載すること。

2 「使用量」の欄には、当該年度期首の在庫量を記載すること。当該年度期首の在庫量は、前年度期末の在庫量に当該年度の購入量を加算し、当該年度期末在庫量を差し引いて求めること。

数値は全て有効数字2桁（上から3桁目を四捨五入）を記入
【例1】 3, 5 9 2 k g → 3, 6 0 0 k g
【例2】 7 6 3 k g → 7 6 0 k g

3 「製造量」の欄には、当該年度に事業所において製造した量（副生成物も含む。）を記載すること。

4 「取り扱う量」の欄には、入荷した特定化学物質等を自ら使用しないで、事業所において取り扱う量（例：石油卸売業、燃料小売業等において、卸売り、小売り等をするために事業所内で貯蔵所、容器等に移し替える量）を記載すること。当該年度期首在庫量に当該年度の購入量を加算し、当該年度期末在庫量を差し引いて求めること。

5 別紙が2枚以上になる場合には、「番号」の欄の番号を通し番号とすること。

6 特定化学物質の管理番号等は、「特定化学物質取扱量報告書記入要領」を参照すること。

7 ※印の欄には、記載しないこと。